

平成23年度 上半期収支状況

平成23年9月30日現在

区分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
一般会計	74億円	113億8,406万8千円	187億8,406万8千円	110億2,566万6千円	65億2,645万5千円
国民健康保険特別会計	26億6,100万円	4,535万6千円	27億635万6千円	13億3,724万5千円	11億8,225万5千円
後期高齢者医療特別会計	1億6,730万円	0円	1億6,730万円	2,452万2千円	0円
介護保険特別会計	15億8,000万円	4,719万3千円	16億2,719万3千円	6億283万6千円	3億6,526万3千円
居宅介護支援事業特別会計	3,380万円	100万5千円	3,480万5千円	1,519万2千円	1,437万4千円
市場事業特別会計	2,640万円	1億3,932万円	1億6,572万円	6,508万1千円	5,110万6千円
漁業集落排水事業特別会計	1,820万円	△162万7千円	1,657万3千円	819万8千円	422万9千円
公共下水道事業特別会計	1億9,930万円	△1,720万2千円	1億8,209万8千円	9,351万2千円	6,647万8千円

【一般会計】

74億円でスタートした平成23年度一般会計予算ですが、東日本大震災復旧関連予算の追加により、9月末では187億8,406万8千円と、過去に例を見ない規模となりました。

災害廃棄物処理や災害弔慰金などの災害救助費が84億5,385万6千円、漁港施設の災害査定を受けるための設計業務委託料や防災行政無線設備の復旧経費、役場及び歌津総合支所の仮庁舎の建設経費など災害復旧事業費が16億7,801万4千円、被災者等雇用関係事業費の追加が6億5,087万8千円となっており、財源としては、国、県の補助金や負担金、地方交付税、町債などを充てています。

なお、市場事業の当初予算には、維持管理経費等を計上していましたが、仮設市場の建設事業費等の追加補正を行っています。

また、このほかに10月以降の予算では、上水道の復旧事業費への補助や農業生産対策交付金交付事業、水産業基盤復興再生助成事業、応急仮設住宅寒さ対策事業など13億4,689万7千円がさらに追加補正されています。

歳入では、当初12億5千万円であった町税のうち、減免などにより約7億6千万円が減収、保育料負担金なども約5千万円減収する見込みとなり、地方交付税（特別交付税）の追加交付や歳入欠かん債などの発行により財源補てんを行うこととしています。

企業会計区分		予算現額	収支済額
水道事業会計	収益的	収入 3億9,290万5千円 支出 3億687万3千円	142万9千円 4,475万4千円
	資本的	収入 9,121万5千円 支出 4億298万円	0円 5,142万7千円
	収益的	収入 8億2,017万4千円 支出 11億7,841万9千円	5億510万9千円 5億2,179万9千円
	資本的	収入 4億7,320万1千円 支出 4億7,320万1千円	5,230万円 4,682万6千円
訪問看護ステーション事業会計	収益的	収入 5,874万3千円 支出 5,874万3千円	1,860万円 2,162万6千円



【水道事業】

上半期は、水道が復旧しなかったことにより、4月から9月までの水道使用料収入がなかったことから、10月以降の予算では、収益的収入額を約1億8,200万円減額しています。さらに、資本的収支では災害復旧工事を実施するため、収入で国庫補助金等を12億4,407万5千円、支出で工事請負費等10億9,741万5千円を増額しています。なお、料金収入の減収補てん及び工事請負費の財源として、一般会計繰入金を2億5,920万円計上しています。

【病院事業・訪問看護ステーション事業】

上半期は、東日本大震災によりすべての病院機能が失われたため、国内外の様々な支援を受けながらベイサイドアリーナの駐車場にプレハブの診療所を開設し、公立南三陸診療所として4月中旬から外来診療を開始しました。入院機能については、6月から登米市の旧米山病院の病棟施設を借用し、公立志津川病院として39床を開設しています。また、収益の大額な減が見込まれる事から、登米市及び栗原市に、職員の派遣や異動を行い人件費の抑制を図っています。地域に必要な医療の確保を図りながら、今後更なる経営努力を引き続き行います。

なお、訪問看護事業は、車両が流失したことにより訪問することが難しくなったため、収益は前年度と比較して大きく落ち込みました。しかし、多くの皆様からの支援により車両の確保が図られた事もあり、その後順調に回復しています。

平成22年度 特別会計・企業会計決算

特別会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額
国民健康保険特別会計	26億3,861万5千円	25億6,347万7千円	7,513万8千円
老人保健特別会計	738万2千円	738万2千円	0円
後期高齢者医療特別会計	1億5,045万6千円	1億4,657万8千円	387万8千円
介護保険特別会計	13億5,445万円	13億1,459万6千円	3,985万4千円
居宅介護支援事業特別会計	3,635万円	3,279万5千円	355万5千円
市場事業特別会計	2,551万1千円	2,544万円	7万1千円
漁業集落排水事業特別会計	1,850万2千円	1,830万4千円	19万8千円
公共下水道事業特別会計	1億9,689万6千円	1億9,338万4千円	351万2千円

企業会計区分	予算額	決算額
水道事業会計	収益的 支 出	3億9,717万7千円 3億5,512万6千円
	資本的 支 出	3,041万6千円 2億5,118万5千円
病院事業会計	収益的 支 出	15億6,670万3千円 15億6,670万3千円
	資本的 支 出	1億7,342万1千円 1億7,342万1千円
訪問看護ステーション事業会計	収益的 支 出	5,742万3千円 5,742万3千円

【病院事業】

平成22年度は、常勤医師の減少により患者数の減少と共に医業収益が大幅な減となりました。また、東日本大震災により病院運営が休止となり、建物や各種医療機器等多額の資産が流失したことで大幅な損失を計上しました。

【訪問看護ステーション事業】

平成22年度は、理学療法士を配置し訪問リハビリを実施したため、延べ訪問回数及び実利用者数いずれも増加しました。東日本大震災の影響で一時的に利用が中断したものの、年間では純利益を確保できました。

借入金（町債・企業債）の状況

町では、公共施設を整備するために借入金などで資金を調達しています。
一般会計では、前年度に引き続き、防災行政無線や漁港、戸倉小学校屋内運動場整備に伴う借り入れのほか、一部借り換えなどを行いました。
借り換え（4,110万2千円）を除く8億3,040万円のうち、地方交付税の不足分を補うための臨時財政対策債の借入額は5億1,000万円で、実に61.4%を占めています。平成20年度から借入額が償還額を下回っていますので、町債現在高は平成19年度をピークに下がり続けています。

市場事業・漁業集落排水事業・公共下水道事業に加え、水道事業会計においても借り入れがなかったほか、病院事業会計では医療機器整備のみの借り入れであったため、平成22年度の借入額合計の98.8%が一般会計での借り入れとなっています。

平成22年度末現在高の合計は、157億2,884万6千円で、前年度から3億4,967万3千円減少しています。

区分	平成21年度末現在高	平成22年度借入額	平成22年度償還額	平成22年度末現在高
一般会計	107億7,789万4千円	8億7,150万2千円	9億3,085万3千円	107億1,854万3千円
市場事業特別会計	1億5,352万8千円	0円	1,257万7千円	1億4,095万1千円
漁業集落排水事業特別会計	1億2,468万8千円	0円	672万6千円	1億1,796万2千円
公共下水道事業特別会計	21億6,430万3千円	0円	9,008万5千円	20億7,421万8千円
水道事業会計	25億2,182万2千円	0円	9,558万6千円	24億2,623万6千円
病院事業会計	3億3,628万4千円	1,050万円	9,584万8千円	2億5,093万6千円
合計	160億7,851万9千円	8億8,200万2千円	12億3,167万5千円	157億2,884万6千円

町が所有する主な財産

基金	山林	土地	建物	車両	出資による権利	有価証券
2,692,313,844円	2,415.27㌶	352.01㌶	106,617㎡	66台	116,293,000円	14,361,934円